第99回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表
（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

あすか製薬株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレスhttps://www.aska-pharma.co.jp/）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

⑴　連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況	すべての子会社を連結いたしております。
・連結子会社の数	２社
・連結子会社の名称	㈱あすか製薬メディカル あすかアニマルヘルス㈱

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数	１社
・主要な会社等の名称	Neo ASKA Pharma Private Limited 当連結会計年度より、Omnicare Drugs India Private Limitedと共同出資したNeoASKA Pharma Private Limitedを持分法適用の範囲に含めております。

②　持分法を適用していない関連会社の状況

・会社の名称	㈱ＫＣＩＳ
・持分法を適用しない理由	当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産　定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

ロ．無形固定資産　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ．返品調整引当金　返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。

ホ．売上割戻引当金　特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

ヘ．販売促進引当金　特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。

ト．環境対策費用引当金　環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、2018年６月28日開催の第98回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として、取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。また、連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分272百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めております。

④　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準	退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務への算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
ロ．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[表示方法の変更に関する注記]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

[追加情報]

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会（以下「持株会」）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

⑴ 取引の概要

当社は、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充たす者を受益者として信託を設定します。信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託利益がある場合には、従業員へ拠出割合に応じて金銭が分配され、株価の下落により信託損失となる場合には、当社が銀行に対して一括弁済することになっております。

⑵ 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度241百万円、214千株であります。

⑶ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度　244百万円

[連結貸借対照表に関する注記]

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　30,685百万円

⑵ 保証債務

従業員の財形制度による住宅資金の金融機関借入金に対し３百万円の債務保証を行っております。Ａ＆Ｍ医薬開発合同会社の金融機関借入金に対し500百万円の債務保証を行っております。

⑶ 投資有価証券には、貸付有価証券62百万円が含まれております。

⑷ 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

受取手形	21百万円
支払手形	1百万円
電子記録債務	32百万円
流動負債「その他」（設備支払手形）	22百万円

⑸ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	300百万円
差　引　額	9,700百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

⑴ 発行済株式の総数に関する事項

株　式　の　種　類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普　通　株　式	30,563千株	－千株	－千株	30,563千株

⑵ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日定時株主総会	普通株式	197	7	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月5日取締役会	普通株式	197	7	2018年9月30日	2018年11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

2019年6月27日開催予定の第99回定時株主総会における事項

・株式の種類　普通株式
・配当金の総額　197百万円
・配当の原資　利益剰余金
・1株当たり配当金額　7円
・基準日　2019年3月31日
・効力発生日　2019年6月28日

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金1百万円は含めておりません。

[金融商品に関する注記]

1．金融商品の状況に関する事項

⑴ 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を信用力の高い当社の取引金融機関より調達しております。一時的な余資は、信託受益権等の安全性の高い短期の金融資産を中心に運用しております。デリバティブは、金利変動のリスクを回避するためにのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

⑵ 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握する体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に知的財産権を取得するための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。償還日は決算日後、最長で10年後であり、その一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務及び借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

⑶ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑷ 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約84％が特定の大口顧客に対するものであります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注２）をご参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
⑴現金及び預金	10,982	10,982	－
⑵受取手形及び売掛金	11,022	11,022	－
⑶有価証券及び投資有価証券	9,254	9,254	－
⑷支払手形及び買掛金	(4,094)	(4,094)	－
⑸電子記録債務	(3,013)	(3,013)	－
⑹短期借入金	(450)	(450)	－
⑺未払金	(5,125)	(5,125)	－
⑻長期借入金（１年内返済予定含む）	(16,019)	(16,027)	8

（※）　負債に計上されているものについては、（）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

⑴現金及び預金、⑵受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

株式の時価は取引所の価格によっております。

⑷支払手形及び買掛金、⑸電子記録債務、⑹短期借入金、⑺未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑻長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式　※１	1,488
関連会社株式　※１	434
長期未払金　※２	288

※１　これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑶有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※２　長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、記載しておりません。

［賃貸等不動産に関する注記］

当社は、東京都その他の地域に賃貸用および遊休の不動産を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は104百万円、賃貸費用は102百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下の通りであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
1,269	△71	1,198	3,546

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失計上額を控除した金額であります。

２．当期の主な減少額は減価償却費の計上であります。

３．期末時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価書等に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっています。

［１株当たり情報に関する注記］

⑴　１株当たり純資産額　1,538円75銭

⑵　１株当たり当期純利益　61円81銭

個別注記表

［重要な会計方針に係る事項に関する注記］

1．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

⑵　その他有価証券

・時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの　移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

3．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産　定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

⑵　無形固定資産　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

4．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金　売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金　従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

⑶　役員賞与引当金　役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

⑷　返品調整引当金　返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。

⑸　売上割戻引当金　特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

⑹　販売促進引当金　特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。

⑺　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、退職給付債務への算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

⑻　環境対策費用引当金　　環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、2018年６月28日開催の第98回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として、取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分264百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めております。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[表示方法の変更に関する注記]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

[追加情報]

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結計算書類「連結注記表（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

[貸借対照表に関する注記]

1．有形固定資産の減価償却累計額　30,666百万円

2．保証債務

従業員の財形制度による住宅資金の金融機関借入金に対し３百万円の債務保証を行っております。Ａ＆Ｍ医薬開発合同会社の金融機関借入金に対し500百万円の債務保証を行っております。

3．投資有価証券には、貸付有価証券62百万円が含まれております。

4．関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

⑴　短期金銭債権　358百万円

⑵　短期金銭債務　20百万円

5．期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

支払手形	1百万円
電子記録債務	32百万円
流動負債「その他」（設備支払手形）	22百万円

6．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	300百万円
差　引　額	9,700百万円

[損益計算書に関する注記]

1．関係会社との取引高

⑴　売上高　846百万円

⑵　仕入高　6百万円

⑶　販売費及び一般管理費　219百万円

⑷　営業取引以外の取引高　52百万円

2．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期計上額の戻入相殺後の額）が売上原価に含まれております。

売上原価　△24百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類および株式数に関する事項

株　式　の　種　類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式（注）1,2,3	2,372千株	216千株	267千株	2,321千株

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加216千株は、従業員持株ＥＳＯＰ信託での取得216千株、および単元未満株式の買取り０千株によるものであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少267千株は、従業員持株ＥＳＯＰ信託の再導入に伴う第三者割当による処分216千株、譲渡制限付株式報酬としての処分48千株および従業員持株ＥＳＯＰ信託での売却２千株によるものであります。

3．当事業年度末の株式数には、従業員持株ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式214千株を含めて記載しております。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,148百万円
関係会社株式	445百万円
未払金	341百万円
前払研究費	287百万円
賞与引当金	265百万円
環境対策費用引当金	250百万円
投資有価証券評価損	230百万円
その他	445百万円
繰延税金資産小計	4,414百万円
評価性引当額	△502百万円
繰延税金資産合計	3,912百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,440百万円
固定資産圧縮積立金	△499百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△1,942百万円
繰延税金資産の純額	1,969百万円

［1株当たり情報に関する注記］

⑴	1株当たり純資産額	1,507円94銭
⑵	1株当たり当期純利益	58円35銭